

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第83期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ファブリカトヤマ
【英訳名】	Fabrica Toyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 善嗣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町一丁目7番13号
【電話番号】	(06)6261 - 7077（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 雄川 啓一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町一丁目7番13号
【電話番号】	(06)6261 - 7077（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 雄川 啓一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社ファブリカトヤマ福野第1工場 （富山県南砺市福野100番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	(千円)	5,397,828	5,515,984	6,263,390	6,244,310	4,857,351
経常利益(は損失)	(千円)	87,674	255,789	292,323	499,000	198,265
当期純利益(は純損失)	(千円)	84,598	184,554	226,763	292,033	71,440
純資産額	(千円)	1,320,950	769,083	978,000	1,222,374	1,233,422
総資産額	(千円)	5,327,713	5,714,043	5,128,891	4,390,447	4,532,567
1株当たり純資産額	(円)	107.80	62.79	79.89	99.89	100.87
1株当たり当期純利益(は純損失)	(円)	6.90	15.06	18.52	23.86	5.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.8	13.5	19.1	27.8	27.2
自己資本利益率	(%)	7.3	17.7	26.0	26.5	5.8
株価収益率	(倍)	43.6	-	6.4	4.5	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	612,177	616,823	719,755	617,106	108,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	81,549	402,914	79,779	85,315	40,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	650,410	207,783	547,669	216,166	23,657
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	77,396	71,271	323,136	638,761	513,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	207 (31)	199 (31)	190 (24)	183 (31)	182 (27)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	(千円)	5,397,470	5,515,984	6,263,390	6,244,310	4,857,351
経常利益(は損失)	(千円)	87,608	253,122	354,589	492,233	239,299
当期純利益(は純損失)	(千円)	84,623	183,350	225,315	281,628	82,791
資本金	(千円)	614,280	614,280	614,280	614,280	614,280
発行済株式総数	(千株)	12,285	12,285	12,285	12,285	12,285
純資産額	(千円)	1,321,069	770,407	977,876	1,211,844	1,234,243
総資産額	(千円)	5,337,409	5,646,579	5,074,809	4,415,339	4,591,785
1株当たり純資産額	(円)	107.81	62.90	79.88	99.03	100.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(は純損失)	(円)	6.91	14.97	18.40	23.01	6.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.7	13.6	19.3	27.4	26.9
自己資本利益率	(%)	7.3	17.5	25.8	25.7	6.8
株価収益率	(倍)	43.6	-	6.4	4.7	21.0
配当性向	(%)	43.4	-	16.3	21.7	73.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	207 (31)	132 (5)	131 (6)	131 (9)	136 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

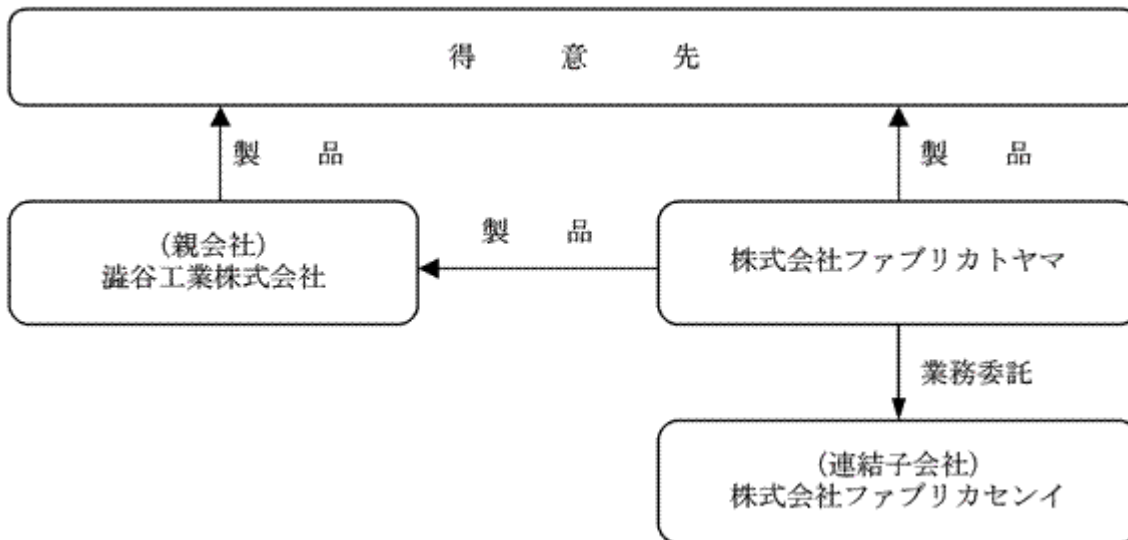
昭和26年5月	大正10年、富山県東砺波郡福野町（現・富山県南砺市）に呉羽紡績（現・東洋紡績株式会社）の前身として設立された旧富山紡績を基とし、同会社は昭和9年呉羽紡績と合併、戦時中は軍需工場に転換、戦後賠償指定解除により昭和26年5月新たに資本金1億円をもって富山紡績株式会社を設立。
昭和28年10月	資本金2億円に増資。
昭和33年4月	資本金3億円に増資。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年2月	資本金4億2千万円に増資。
昭和54年6月	資本金5億4百万円に増資。
昭和57年6月	機械組立（産業機械）事業に進出。
昭和60年4月	トヤマ商事株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成5年10月	トヤマ産機株式会社と合併し、社名を富山紡績株式会社より株式会社ファブリカトヤマへ変更。
平成18年3月	トヤマ商事株式会社を株式会社ファブリカセイへ社名変更。
平成18年5月	繊維事業の製造業務を株式会社ファブリカセイに業務委託。
平成20年10月	産業機械事業の一部の業務を株式会社ファブリカセイに業務委託。
平成21年9月	澁谷工業株式会社による当社普通株式に対する公開買付により、澁谷工業株式会社の連結子会社となる。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、産業機械、繊維の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- （1）産業機械事業……当社は各種包装機械及び検査・選別・集積ライン等を製造販売しております。
- （2）繊維事業……当社が製造販売するほか、得意先より原料を仕入れて当社が製造し同社に販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 澁谷工業株式会社	石川県金沢市	11,392,011	パッケージングブ ラント事業 メカトロシステム 事業	(被所有割合) 73.8	当社製品の販売、 特許管理の業務委託 役員兼務 4名
(連結子会社) 株式会社ファブリカセイ	富山県南砺市	50,000	繊維事業、産業機 械事業	(所有割合) 100.0	繊維事業、産業機械 事業の製造業務の委 託 役員兼務 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社は特定子会社に該当しません。

3. 澁谷工業株式会社は、当社の普通株式に対する公開買付けを平成21年7月8日から平成21年8月26日まで実施しました結果、平成21年9月2日(決済開始日)をもって当社の親会社となりました。また、コマツNTC株式会社は、その保有する全ての当社の普通株式について上記公開買付けに応募しました結果、その他の関係会社に該当しないことになりました。

4. 澁谷工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	142(8)
繊維事業	37(17)
管理部門	3(2)
合計	182(27)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136(10)	38.6	16.2	4,435

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、平成22年3月末における従業員の1人当たり平均支払年間給与であり、賞与及び基準外給与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした新興国の需要に支えられ、輸出と生産の増加による景気の持ち直しの動きが一部にみられたものの、設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷、デフレの進行が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは各事業分野における競争力の強化に努めるとともに、経営基盤の強化に向けて鋭意注力してまいりました。

産業機械事業は、食品・医薬・化学・情報分野における大手顧客も景気後退の影響を受けるなか、設備計画の延期や決定の遅れにより受注額が大幅に減少しました。

この結果、産業機械事業の売上高は前年比11億26百万円減の39億69百万円、営業利益が3億3百万円減の2億73百万円となり、減収減益となりました。

繊維事業の紡績部門は、低価格志向の加速化に伴いプライベートブランド商品の海外生産が進む環境下において、受注量に見合うコスト管理を徹底するとともに、産業機械事業との融合体制をさらに促進し、収益面での改善に注力してまいりました。

しかしながら、繊維事業の売上高は前年比2億60百万円減の8億88百万円となり、前年比減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高が48億57百万円(前年比22.2%減)、営業利益が1億67百万円(前年比66.8%減)、経常利益が1億98百万円(前年比60.3%減)、当期純利益が71百万円(前年比75.5%減)となり、前年比減収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億13百万円となり、前連結会計年度末より1億25百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は、たな卸資産の減少額3億96百万円、仕入債務の増加額3億94百万円等があったものの、売上債権の増加額7億78百万円、法人税等の支払額2億91百万円等により、1億8百万円(前連結会計年度は6億17百万円の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は、固定資産の取得額46百万円等により、40百万円(前連結会計年度は85百万円の減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は、長期借入金の返済額61百万円、配当金の支払額60百万円、社債の償還60百万円等があったものの、短期借入金の純増加額2億10百万円等により、23百万円(前連結会計年度は2億16百万円の減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、受注状況、販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業(千円)	3,651,105	68.3
繊維事業(千円)	827,536	73.5
合計(千円)	4,478,641	69.2

- (注) 1. 生産金額は、販売価格によっております。  
2. 生産金額には、仕入高を含んでおりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	4,187,606	111.9	1,483,067	117.3
繊維事業	845,184	80.6	61,410	58.7
合計	5,032,790	105.0	1,544,477	112.8

- (注) 1. 受注金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業(千円)	3,969,039	77.9
繊維事業(千円)	888,312	77.4
合計(千円)	4,857,351	77.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
フジモリ産業株式会社	1,370,718	22.0	フジモリ産業株式会社	678,305	14.0
日清食品株式会社	898,954	14.4	日清食品株式会社	502,045	10.3
日本エクスラン工業株式会社	682,311	10.9	株式会社クレハ	483,961	10.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の二番底の懸念が弱まり緩やかな回復基調にはあるものの、引き続き厳しい事業環境で推移していくことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、「顧客の夢の実現」、「創造力の発揮」、「社会への貢献」を基本方針とし、経営の安定化に向けて鋭意取り組んでまいり所存でございます。

産業機械事業は、幸い食品・医薬・化学等の大手顧客からの受注が回復基調にあるなか、澁谷グループとしてのシナジー効果も期待でき、増収増益の予想をしておりますが、引き続きリスクヘッジとコスト削減の徹底に注力し、安定的に利益を確保し成長を目指します。

繊維事業は、低価格志向による国内生産の減少が続くなか、受注先との連携強化による受注量の確保、コスト管理および品質管理の徹底により、収益力の改善に努めます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の取引先への依存度について

当社グループの繊維事業では、日本エクスラン工業株式会社に対する売上比率が事業全体の約5割を占めており、商品の変化や季節要因により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 客先仕様による受注製品の増加について

当社グループの産業機械事業では、包装機械を中心とした自動化省力化機械の製造を手掛けておりますが、汎用機の売上比率は産業機械事業の2割未満と低く、客先仕様による受注製品の売上比率が高まる傾向にあります。客先仕様による受注製品は、開発的要素が含まれる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製造物責任について

当社グループの産業機械事業では、製造物責任賠償の対応として製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、製品の欠陥による賠償額が多額となる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほかに、天災・火災による工場の操業停止の危険性があり、火災のリスクに対しては火災保険及び利益保険に加入しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### （株式交換）

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、澁谷工業株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする

株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度において、基礎研究等研究開発費に該当するものではありませんが、常に製品開発を基本理念として、基礎研究をはじめ生産技術の開発などの研究を行っております。

産業機械事業については、福野第2工場の技術部門が研究開発を担当し、既存分野の用途研究開発と、新規事業に関する技術革新研究開発を行っております。

繊維事業については、これまでに培ってきた幅広い技術、経験を生かしつつ、特殊紡績系分野を重点に、より高度な技術開発に積極的に取り組んでいます。

主な研究開発

### (1) 産業機械事業

計量機に関する研究開発

給袋式包装機に関する研究開発

トレー・カップシール機に関する研究開発

自動充填結紮機に関する研究開発

段ボールケーサーに関する研究開発

製袋充填包装機に関する研究開発

### (2) 繊維事業

消費者ニーズの多様化に伴う複合紡績系の研究開発



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は31億85百万円となり、前連結会計年度比2億66百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加7億78百万円、たな卸資産の減少3億96百万円、現金及び預金の減少1億25百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13億46百万円となり、前連結会計年度比1億24百万円の減少となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の減少51百万円、建物及び構築物の減少37百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23億43百万円となり、前連結会計年度比2億25百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億72百万円、短期借入金の増加1億72百万円、未払法人税等の減少1億91百万円、賞与引当金の減少50百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億55百万円となり、前連結会計年度比94百万円の減少となりました。その主な要因は、社債の減少60百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12億33百万円となり、前連結会計年度比11百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益71百万円の計上、配当金の支払額61百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高が48億57百万円（前連結会計年度比22.2%減）、売上総利益が6億61百万円（前連結会計年度比39.8%減）、営業利益が1億67百万円（前連結会計年度比66.8%減）、経常利益が1億98百万円（前連結会計年度比60.3%減）となりました。

売上総利益が大幅に減少しました主な要因は、産業機械事業において売上高の減少による減益と繊維事業において売上高の減少に伴い固定費負担が高まったことによります。

また、過年度法人税等の計上を含め法人税等の負担が増加したことにより当期純利益は71百万円（前連結会計年度比75.5%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第79期 平成18年3月期	第80期 平成19年3月期	第81期 平成20年3月期	第82期 平成21年3月期	第83期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	24.8	13.5	19.1	27.8	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.2	40.5	28.2	30.1	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	-	1.8	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	-	27.5	32.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の確保と省力化及び合理化のため産業機械事業を中心に13百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の事業の種類別内訳は、産業機械事業が8百万円、繊維事業が4百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)		帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	本社	統括業務施設	-	-	458	-	3,475	4,459	8,393	2
福野第1工場 (富山県南砺市)	繊維事業 産業機械事業	紡績系製造設備 産業機械製造設備	50,601	7,478	177,175	94,030	-	-	278,685	-
福野第2工場 (富山県南砺市)	産業機械事業	産業機械製造設備	(1,682) 9,130	158,372	216,208	93,572	2,197	4,890	475,242	{10} 134
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	本社	賃貸倉庫	[414] 414	[21,150] 21,150	[21,523] 21,523	-	-	[62,000] 62,000	[104,674] 104,674	-
砺波工場 (富山県砺波市)	繊維事業	倉庫	(1,147) -	-	6,465	-	-	-	6,465	-

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)		帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	土地	建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	その他	合計		
㈱ファブリカセイ	本社 (富山県南砺市)	繊維事業 産業機械事業	紡績系製造設 備	-	-	-	1,265	6,435	7,701	{17} 46	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品等を含めております。  
2. [ ]書は、内書きで、連結会社以外への賃貸分を示しております。  
3. ( )書は、外書きで、連結会社以外からの賃借分を示しております。  
4. 従業員数欄の{ }書は、外書きで、臨時従業員数であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,285,613	12,285,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,285,613	12,285,613	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年10月1日 (注)	2,200	12,285	110,000	614,280	50,000	62,336

(注) 上記の増加は、トヤマ産機(株)との合併によるものであり、合併比率はトヤマ産機(株)の株式(額面500円)1株につき当社の株式(額面50円)10株の割合であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	14	3	-	373	401	-
所有株式数 (単元)	-	4	12	9,836	6	-	2,371	12,229	56,613
所有株式数の 割合(%)	-	0.03	0.10	80.43	0.05	-	19.39	100	-

(注) 1. 自己株式57,222株は「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に222株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澁谷工業株式会社	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	8,979	73.09
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満一丁目2番5号	570	4.64
ファブリカトヤマ従業員持株会	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	478	3.90
ファブリカトヤマ取引先持株会	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	334	2.72
半田紡績株式会社	大阪府岸和田市稲葉町1350番地	223	1.82
今井 紀代子	富山県南砺市	71	0.58
田嶋 光範	富山県砺波市	67	0.55
吉岡 善嗣	富山県南砺市	55	0.45
西田 正之	富山県南砺市	41	0.33
林 利道	富山県砺波市	40	0.33
計	-	10,860	88.40

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったコマツNTC株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった澁谷工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 上記のほか、自己株式が57千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,172,000	12,172	-
単元未満株式	普通株式 56,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,285,613	-	-
総株主の議決権	-	12,172	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファブリカトヤマ	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	57,000	-	57,000	0.46
計	-	57,000	-	57,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,165	1,305,879
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	57,222	-	57,222	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要項目として位置付けており、中期的な収益状況を勘案した上で、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金は、当期の業績が売上・利益とも当初の計画を下回りましたが、一定の利益を確保することができましたので、当初の計画通り1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び今後の事業展開に備える方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	61,141	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	426	365	190	184	189
最低(円)	160	165	81	85	104

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	161	144	155	153	149	152
最低(円)	127	133	138	145	141	142

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		澁谷 弘利	昭和6年9月19日生	昭和28年4月 澁谷工業(株)入社 昭和29年6月 同社常務取締役 昭和48年8月 同社代表取締役副社長 昭和58年9月 同社代表取締役社長(現) 平成22年2月 当社取締役会長(現)	(注)4	-
取締役社長 (代表取締役)		吉岡 善嗣	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 (株)トヤマキカイ入社 昭和55年12月 トヤマ産機(株)(現(株)ファブリカトヤマ)取締役営業部長 昭和60年4月 同社常務取締役 平成5年10月 当社取締役産業機械事業部長 平成11年6月 当社常務取締役産業機械部門担当 平成16年6月 当社専務取締役産業機械事業本部担当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	55
専務取締役	産業機械事業本部管掌	大筆 政雄	昭和19年7月4日生	昭和38年2月 澁谷工業(株)入社 平成8年9月 同社取締役 平成15年9月 同社プラント営業統轄副本部長 平成15年10月 同社常務取締役 平成22年2月 同社取締役(現) 当社専務取締役産業機械事業本部管掌(現)	(注)4	-
常務取締役	産業機械事業本部担当 産業機械事業本部長	竹林 伸高	昭和24年5月8日生	昭和46年4月 (株)トヤマキカイ入社 平成2年6月 トヤマ産機(株)(現(株)ファブリカトヤマ)製造部長 平成5年10月 当社産業機械事業部技術管理部長 平成15年4月 当社参与福野第2工場長 平成17年6月 当社取締役産業機械副事業本部長兼福野第2工場長 平成20年6月 当社常務取締役産業機械事業本部担当(現) 当社産業機械事業本部長(現)	(注)4	26
取締役	繊維事業本部長 兼繊維事業本部 営業本部長	島上 真	昭和38年12月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社紡績事業部営業課長 平成15年4月 当社繊維事業本部紡績営業部長 平成17年6月 当社取締役(現) 当社繊維事業本部営業本部長(現) 平成19年6月 当社繊維事業本部長(現) 平成20年5月 (株)ファブリカセイ代表取締役社長(現)	(注)4	18
取締役	管理本部長	雄川 啓一	昭和37年2月4日生	昭和59年4月 トヤマ産機(株)(現(株)ファブリカトヤマ)入社 平成4年4月 同社総務課長 平成15年4月 当社産業機械事業本部事務部長 平成15年7月 当社管理本部管理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械事業本部営業本部長	藤井 彰	昭和35年1月11日生	昭和57年4月 トヤマ産機(株)(現株)ファブリカトヤマ)入社 平成4年10月 同社東京営業所長 平成15年4月 当社産業機械事業本部化学機械事業部長 平成19年3月 当社産業機械事業本部営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役産業機械事業本部営業本部長(現)	(注)4	16
取締役		中 俊明	昭和22年7月22日生	昭和49年7月 澁谷工業(株)入社 平成11年9月 同社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年7月 同社専務取締役(現) 同社プラント生産統轄本部長(現) 平成20年7月 同社グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長(現) 平成22年2月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		河村 孝志	昭和26年9月2日生	昭和55年2月 澁谷工業(株)入社 平成12年8月 同社執行役員 同社経理本部財務部長 平成16年10月 同社常務執行役員 平成19年9月 同社常務取締役(現) 同社財務本部長(現) 平成22年2月 当社取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役		木谷 正明	昭和22年7月10日生	昭和46年7月 東洋紡績(株)入社 昭和60年12月 (株)日平トヤマ(現コマツNTC(株))社長室課長 平成2年4月 同社社長室部長 平成10年6月 同社監査室室長 平成13年10月 当社管理部長 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	17
監査役		吉道 義明	昭和22年8月12日生	昭和59年3月 澁谷工業(株)入社 平成11年9月 同社取締役 平成14年6月 同社社長室長(現) 平成16年10月 同社常務取締役(現) 平成19年9月 同社経理本部長(現) 平成22年2月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		柳野 猛	昭和25年7月12日生	昭和49年4月 東洋紡績(株)入社 平成10年4月 同社香港事務所長 平成13年4月 同社エクスラン事業部主幹 平成16年4月 日本エクスラン工業(株)貿易営業部長 平成20年6月 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計						152

- (注) 1. 取締役会長の澁谷弘利、取締役の中俊明と河村孝志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の吉道義明と柳野猛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役会長の澁谷弘利、取締役の中俊明と河村孝志及び監査役の吉道義明は、当社の特定関係事業者である親会社の業務執行者であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、利益ある成長を通して、企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

また、「ファブリカトヤマ企業行動指針」及び「ファブリカトヤマ社員行動基準」を制定し、法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図るとともに、社内規定の見直しを積極的に実施しております。

取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として3ヶ月に1回以上開催しております。また、経営会議を原則として月1回開催しており、各事業部門における検討課題等の重要事項について審議しております。

その他に、会社法における「内部統制システムの基本方針」を定めており「内部統制推進委員会」を中心に内部統制システムの構築に取り組んでおります。

また、全社的なリスク管理体制に関する規定として「リスク管理規定」を定め、リスク管理委員会によるリスク管理体制の整備、問題点の把握等、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営を目指しております。

以上の体制により、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されると認識し、当社にとって最適な体制であると判断しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役は、取締役会に毎回出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役会による業務監査では、各部門の重点実施項目に基づき、経営リスクに関する情報収集を行うとともに、法令遵守等の徹底を図っております。

また、業務の実態を把握、検証することを目的として、内部監査室（担当者6名）を設置しております。内部監査室は、定期監査または必要に応じて実施する特別監査により、会計、業務、情報セキュリティ等に関する内部監査を実施しております。

監査役は、内部監査室を中心とした内部監査に対し、連携をとりながら業務の改善、法律・法令の遵守等について具体的な助言・勧告を行っております。

また、監査役は、内部統制推進委員会に参加し、内部監査室が内部監査によって作成した内部統制評価シート等により、内部統制の不備や、重要な欠陥等に関する情報を入手し、会計監査人との間で意見交換を行うことにより内部監査の効率性、合理性に努めております。

会計監査人による監査、監査役による業務監査、内部監査室による内部監査の結果や内部統制に関する情報（重要な欠陥等）は、取締役会又は経営会議において報告されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、経営の透明性の向上と客観性の確保を図ることを目的とし選任しており、社外監査役は、コンプライアンス体制の構築・維持を図ることを目的として選任しております。

社外取締役3名は、当社の親会社である澁谷工業株式会社の取締役として経営に携わっており、経営者としての豊富な経験、知見等を当社の経営に活かしていただいております。なお、事業方針、取引条件、人事・組織等の決定等については当社独自の意思決定により行われております。

社外取締役は、取締役会、経営会議に出席し、会計監査人による監査、監査役による業務監査、内部監査室による内部監査の結果や内部統制に関する情報（重要な欠陥等）等を入手し確認しており、また、経営の観点から助言・提言を行っております。

社外監査役1名は、繊維事業の主要取引先である日本エクスラン工業株式会社の常勤監査役であり、独立性の高い立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、客観的な観点で経営の妥当性、効率性及び公平性に関する助言・提言を行っております。

また、社外監査役は、各部門の重点項目に関する業務監査とは別に、内部監査室が定期的実施している内部監査への参加や内部監査状況の監査を随時確認しております。

なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井隆雄氏、羽津隆弘氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,082	55,225	-	-	14,857	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,674	8,400	-	-	1,274	1
社外役員	2,300	2,300	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,950	3	使用人分としての給与であります。

(注)上記金額には、賞与5,950千円を含んでおります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 111,860千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ミューチュアル	158,900	73,888	株式持合い
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	140,297	28,760	取引の円滑化
株式会社石川製作所	123,750	7,548	取引の円滑化
東洋紡績株式会社	4,314	642	取引の円滑化
伊藤忠商事株式会社	750	614	取引の円滑化
株式会社富山銀行	250	55	取引の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任方法

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的としております。

**中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

合理的監査日数を勘案し監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定し、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、証券取引所を含む各企業が主催する説明会やセミナーへ参加し、情報収集を行う体制をとっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,761	513,571
受取手形及び売掛金	1,549,930	2,328,713
商品及び製品	89,509	40,825
仕掛品	497,272	165,582
原材料及び貯蔵品	64,708	48,266
繰延税金資産	64,368	26,932
その他	14,909	61,981
流動資産合計	2,919,460	3,185,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,972,156	1,978,946
減価償却累計額	1,533,886	1,578,638
建物及び構築物(純額)	438,270	400,308
機械装置及び運搬具	2,698,922	2,694,861
減価償却累計額	2,458,126	2,505,993
機械装置及び運搬具(純額)	240,796	188,868
土地	165,851	165,851
リース資産	9,141	9,141
減価償却累計額	1,438	3,469
リース資産(純額)	7,703	5,672
建設仮勘定	4,065	-
その他	216,005	217,295
減価償却累計額	197,729	201,509
その他(純額)	18,276	15,786
有形固定資産合計	874,963 <sup>1</sup>	776,487
無形固定資産		
リース資産	4,073	3,151
その他	20,966	18,134
無形固定資産合計	25,039	21,286
投資その他の資産		
投資有価証券	107,827	111,860
賃貸不動産(純額)	106,344 <sup>2</sup>	104,674 <sup>2</sup>
繰延税金資産	317,457	302,812
その他	40,429	30,647
貸倒引当金	1,075	1,075
投資その他の資産合計	570,983	548,919
固定資産合計	1,470,987	1,346,693
資産合計	4,390,447	4,532,567

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,002	1,177,272
短期借入金	1 786,500	959,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	3,101	3,101
未払費用	48,899	44,849
未払法人税等	191,056	-
前受金	3,176	4,226
賞与引当金	117,000	67,000
その他	103,875	28,429
流動負債合計	2,118,611	2,343,879
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	1 42,000	18,000
リース債務	9,264	6,163
退職給付引当金	369,219	379,105
役員退職慰労引当金	89,184	105,266
長期未払金	329,793	296,730
固定負債合計	1,049,461	955,265
負債合計	3,168,073	3,299,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,280	614,280
資本剰余金	62,336	62,336
利益剰余金	560,985	571,238
自己株式	7,586	8,892
株主資本合計	1,230,016	1,238,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,641	5,541
評価・換算差額等合計	7,641	5,541
純資産合計	1,222,374	1,233,422
負債純資産合計	4,390,447	4,532,567

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,244,310	4,857,351
売上原価	1 5,145,647	1 4,195,932
売上総利益	1,098,663	661,418
販売費及び一般管理費	2, 3 595,172	2 494,251
営業利益	503,490	167,167
営業外収益		
受取利息	1,583	136
受取配当金	2,375	4,446
受取賃貸料	54,267	53,937
その他	5,635	6,131
営業外収益合計	63,861	64,651
営業外費用		
支払利息	19,566	14,245
支払手数料	25,282	5,236
社債発行費	6,939	-
クレーム費用	-	5,998
土地賃借料	-	5,184
その他	16,563	2,888
営業外費用合計	68,351	33,553
経常利益	499,000	198,265
特別利益		
特別退職金戻入益	10,699	-
特別利益合計	10,699	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,295	-
公開買付対応費用	-	15,443
特別損失合計	6,295	15,443
税金等調整前当期純利益	503,404	182,821
法人税、住民税及び事業税	210,232	52,232
過年度法人税等	-	9,000
法人税等調整額	1,138	50,148
法人税等合計	211,370	111,380
当期純利益	292,033	71,440

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	614,280	614,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	614,280	614,280
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	62,336	62,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,336	62,336
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	305,678	560,985
当期変動額		
剰余金の配当	36,726	61,187
当期純利益	292,033	71,440
当期変動額合計	255,306	10,253
当期末残高	560,985	571,238
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,041	7,586
当期変動額		
自己株式の取得	545	1,305
当期変動額合計	545	1,305
当期末残高	7,586	8,892
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	975,254	1,230,016
当期変動額		
剰余金の配当	36,726	61,187
当期純利益	292,033	71,440
自己株式の取得	545	1,305
当期変動額合計	254,761	8,947
当期末残高	1,230,016	1,238,963



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,745	7,641
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,387	2,100
<b>当期変動額合計</b>	10,387	2,100
<b>当期末残高</b>	7,641	5,541
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,745	7,641
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,387	2,100
<b>当期変動額合計</b>	10,387	2,100
<b>当期末残高</b>	7,641	5,541
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	978,000	1,222,374
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	36,726	61,187
当期純利益	292,033	71,440
自己株式の取得	545	1,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,387	2,100
<b>当期変動額合計</b>	244,373	11,047
<b>当期末残高</b>	1,222,374	1,233,422

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	503,404	182,821
減価償却費	111,680	116,583
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	50,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,824	9,885
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,761	16,081
長期未払金の増減額（ は減少）	33,795	33,062
受取利息及び受取配当金	3,959	4,582
支払利息	19,566	14,245
投資有価証券評価損益（ は益）	6,295	-
売上債権の増減額（ は増加）	502,360	778,782
たな卸資産の増減額（ は増加）	529,869	396,815
仕入債務の増減額（ は減少）	851,436	394,774
その他	87,634	71,734
小計	703,937	193,045
利息及び配当金の受取額	2,628	4,582
利息の支払額	18,963	14,285
法人税等の支払額	70,495	291,456
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>617,106</b>	<b>108,114</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	27,387	-
固定資産の取得による支出	57,606	46,147
その他の支出	1,026	441
その他の収入	705	5,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,315</b>	<b>40,733</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	335,000	210,000
長期借入金の返済による支出	105,300	61,500
社債の発行による収入	293,060	-
社債の償還による支出	30,000	60,000
リース債務の返済による支出	2,075	3,101
自己株式の取得による支出	545	1,305
配当金の支払額	36,305	60,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,166</b>	<b>23,657</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	315,624	125,190
現金及び現金同等物の期首残高	323,136	638,761
現金及び現金同等物の期末残高	638,761	513,571

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            子会社は全て連結しております。            連結子会社の数 1社            (株式会社ファブリカセンイ)</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日            と一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            期末決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、            売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            a. 産業機械部門の仕掛品            個別法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)            b. a以外のたな卸資産            移動平均法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する            会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年            7月5日公表分)を適用しております。            これによる損益に与える影響は軽微でありま            ず。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            a. 産業機械部門の仕掛品            個別法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)            b. a以外のたな卸資産            移動平均法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定（内規）に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5)</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は818,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ155,643千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,663千円、1,030,462千円、85,234千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム求償金」(当期110千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産償却費」(当期1,799千円)、「土地賃借料」(当期5,184千円)、「クレーム費用」(当期5,569千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「クレーム費用」の金額は5,569千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「土地賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「土地賃借料」の金額は5,184千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団 千円</p> <p>建物及び構築物 37,333</p> <p>機械装置及び運搬具 35,473</p> <p>土地 6,393</p> <hr/> <p>計 79,200</p> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおり ます。)</p> <p style="text-align: right;">千円 37,500</p>	<p>2. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円 49,134</p>
<p>2. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円 47,464</p>	<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000</p> <p>借入実行残高 100,000</p> <hr/> <p>差引額 900,000</p>
<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000</p> <p>借入実行残高 200,000</p> <hr/> <p>差引額 800,000</p>	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円 31,135</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円 9,071</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運賃保管費 69,410 役員報酬及び従業員給与 186,559 賞与引当金繰入額 22,200 退職給付費用 7,479 役員退職慰労引当金繰入額 14,721 地代家賃 26,081 通信交通費 36,727 減価償却費 9,440</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運賃保管費 47,167 役員報酬及び従業員給与 185,489 賞与引当金繰入額 13,000 退職給付費用 6,333 役員退職慰労引当金繰入額 16,131 地代家賃 26,030 通信交通費 36,862 減価償却費 19,029</p>
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 64,303</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,285	-	-	12,285
合計	12,285	-	-	12,285
自己株式				
普通株式(注)	43	4	-	48
合計	43	4	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,726	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,187	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,285	-	-	12,285
合計	12,285	-	-	12,285
自己株式				
普通株式(注)	48	9	-	57
合計	48	9	-	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,187	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,141	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 638,761	現金及び預金勘定 513,571
現金及び現金同等物 638,761	現金及び現金同等物 513,571

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左  (2)リース資産の減価償却の方法 同左  同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
その他 (工具、器具及び備品)	24,434	11,563	12,870	その他 (工具、器具及び備品)	24,434	16,514	7,919																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																			
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,870</td> </tr> </table>					千円	1年内	4,951	1年超	7,919	合計	12,870	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,919</td> </tr> </table>					千円	1年内	4,125	1年超	3,793	合計	7,919
	千円																						
1年内	4,951																						
1年超	7,919																						
合計	12,870																						
	千円																						
1年内	4,125																						
1年超	3,793																						
合計	7,919																						
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																			
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> </table>					千円	支払リース料	4,951	減価償却費相当額	4,951	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> </table>					千円	支払リース料	4,951	減価償却費相当額	4,951				
	千円																						
支払リース料	4,951																						
減価償却費相当額	4,951																						
	千円																						
支払リース料	4,951																						
減価償却費相当額	4,951																						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は主に設備投資、運転資金に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で3年半後であります。これらの資金調達は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、主な取引先の与信状況を定期的に調査し、また、取引先ごとに期日及び残高を管理し、安全な債権回収に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、また、時価の把握が困難なものに関しては、発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画を作成・更新をするなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	513,571	513,571	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,328,713	2,328,713	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	111,510	111,510	-
資産計	2,953,794	2,953,794	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,177,272	1,177,272	-
(2) 短期借入金	959,000	959,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	60,212	212
(4) 社債	150,000	151,743	1,743
(5) 長期借入金	18,000	18,142	142
(6) 長期未払金	296,730	244,985	51,745
負債計	2,661,003	2,611,357	49,646

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	513,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,328,713	-	-	-
合計	2,842,284	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	257	431	173
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	257	431	173

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	120,056	107,046	13,010
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	120,056	107,046	13,010

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損6,295千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	350

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 株式	669	257	411
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	669	257	411

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 株式	110,840	120,056	9,215
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	110,840	120,056	9,215

(注) 1. 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金利の固定化を目的とし、変動金利借入金を対象に、金利スワップ取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップを利用して、次の方法にて、ヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ会計の方法)

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 取引に対する取組方針

投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがありますが、特定の借入金に対してのものであり、契約額等に照らしてそのリスクは重要なものでないと判断しております。また、信用ある国内の大手金融機関を取引相手としているため、信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部が行っておりますが、その利用に際しては、管理規定を定め、取締役会に付議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（連結子会社は退職一時金制度）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	532,428	556,269
ロ. 年金資産(千円)	163,208	177,164
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	369,219	379,105
ニ. 退職給付引当金(千円)	369,219	379,105

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	46,305	47,021
ロ. 退職給付費用(千円)	46,305	47,021

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,507</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,534</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,092</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">133,467</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,793</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,364</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">412,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">389,067</td></tr> </tbody> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">381,826</td></tr> </tbody> </table>		千円	賞与引当金	47,507	退職給付引当金	149,534	役員退職慰労引当金	36,092	長期未払金	133,467	たな卸資産評価損	19,793	税務上の繰越欠損金	6,364	その他有価証券評価差額金	5,195	その他	14,689	繰延税金資産小計	412,644	評価性引当額	23,577	繰延税金資産合計	389,067		千円	固定資産圧縮積立金	7,240	繰延税金負債合計	7,240	繰延税金資産の純額	381,826	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,601</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">120,086</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,757</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,136</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">393,560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">340,514</td></tr> </tbody> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,520</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">329,745</td></tr> </tbody> </table>		千円	賞与引当金	27,114	退職給付引当金	153,562	役員退職慰労引当金	42,601	長期未払金	120,086	たな卸資産評価損	2,757	税務上の繰越欠損金	36,136	その他有価証券評価差額金	3,562	その他	7,738	繰延税金資産小計	393,560	評価性引当額	53,046	繰延税金資産合計	340,514		千円	固定資産圧縮積立金	6,520	還付事業税	4,248	繰延税金負債合計	10,768	繰延税金資産の純額	329,745
	千円																																																																		
賞与引当金	47,507																																																																		
退職給付引当金	149,534																																																																		
役員退職慰労引当金	36,092																																																																		
長期未払金	133,467																																																																		
たな卸資産評価損	19,793																																																																		
税務上の繰越欠損金	6,364																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,195																																																																		
その他	14,689																																																																		
繰延税金資産小計	412,644																																																																		
評価性引当額	23,577																																																																		
繰延税金資産合計	389,067																																																																		
	千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	7,240																																																																		
繰延税金負債合計	7,240																																																																		
繰延税金資産の純額	381,826																																																																		
	千円																																																																		
賞与引当金	27,114																																																																		
退職給付引当金	153,562																																																																		
役員退職慰労引当金	42,601																																																																		
長期未払金	120,086																																																																		
たな卸資産評価損	2,757																																																																		
税務上の繰越欠損金	36,136																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,562																																																																		
その他	7,738																																																																		
繰延税金資産小計	393,560																																																																		
評価性引当額	53,046																																																																		
繰延税金資産合計	340,514																																																																		
	千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	6,520																																																																		
還付事業税	4,248																																																																		
繰延税金負債合計	10,768																																																																		
繰延税金資産の純額	329,745																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>修正申告による影響額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.9</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入の項目	1.9	受取配当金等益金不算入の項目	0.2	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減額	15.5	修正申告による影響額	4.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9																																														
	%																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入の項目	1.9																																																																		
受取配当金等益金不算入の項目	0.2																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																		
評価性引当額の増減額	15.5																																																																		
修正申告による影響額	4.4																																																																		
その他	2.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9																																																																		

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年 11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,095,933	1,148,376	6,244,310	-	6,244,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,095,933	1,148,376	6,244,310	(-)	6,244,310
営業費用	4,519,154	1,167,438	5,686,592	54,227	5,740,819
営業利益(営業損失)	576,779	19,061	557,717	(54,227)	503,490
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,483,126	692,221	3,175,347	1,215,099	4,390,447
減価償却費	51,971	53,180	105,152	6,527	111,680
資本的支出	78,747	4,369	83,116	10,627	93,743

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,039	888,312	4,857,351	-	4,857,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,969,039	888,312	4,857,351	(-)	4,857,351
営業費用	3,695,875	948,887	4,644,762	45,421	4,690,184
営業利益(営業損失)	273,163	60,575	212,588	(45,421)	167,167
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,076,466	519,398	3,595,864	936,702	4,532,567
減価償却費	60,097	50,203	110,301	6,282	116,583
資本的支出	8,268	4,764	13,032	-	13,032

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

産業機械事業.....計量機、トレー・カップシール機、自動化省力化機械等

繊維事業.....各種混紡糸、化合織糸、特殊レーヨン糸、複合紡績糸

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、54,227千円及び45,421千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,215,099千円及び936,702千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸不動産及び当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、産業機械事業における売上高が818,024千円増加し、営業利益が155,643千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	665,905	280,083	72,050	1,018,038
連結売上高（百万円）				6,244,310
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	4.5	1.2	16.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....中国、ベトナム、台湾  
 (2) 北米.....米国  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	592,912	22,744	83,053	698,710
連結売上高（百万円）				4,857,351
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	0.5	1.7	14.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....中国、韓国  
 (2) 北米.....米国  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。  
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	コマツNTC(株)	東京都品川区	6,014,547	工作機械、 産業機械等 の製造及び 販売	(被所有) 直接 35.7	役員の兼任	材料の購入	63	買掛金	-
							建物の賃貸	12,930	未収入金	1,102
							土地等の賃借	4,427	未払費用	-

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	トヤマ機工(株)	富山県南砺市	10,000	各種機械の 部品加工並び に修理 (工作機械関連)	-	-	建物の賃貸	32,400	未収入金	735

（注）1．上記(1)、(2)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注）2．上記(1)、(2)の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	澁谷工業(株)	石川県金沢市	11,392,011	パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業	(被所有) 直接 73.8	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	35,700	受取手形	15,750
									売掛金	21,735
							事務の委託	359	-	-
その他の関係会社	コマツNTC(株)	東京都品川区	6,014,547	工作機械、産業機械等の製造及び販売	-	-	建物の賃貸	6,300	未収入金	1,102
							土地等の賃借	2,221	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	エスアイ精工(株)	愛媛県松山市	450,000	パッケージングプラント事業	-	-	仕入高	15,900	買掛金	16,695
その他の関係会社の子会社	トヤマ機工(株)	富山県南砺市	10,000	各種機械の部品加工並びに修理（工作機械関連）	-	-	建物の賃貸	16,200	未収入金	735
							仕入高	645	支払手形	677

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記(1)、(2)の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 上記(1)の澁谷工業株式会社、上記(2)のエスアイ精工株式会社は、期中において関連当事者である期間の取引および残高を記載しております。

4. 上記(1)のコマツNTC株式会社、上記(2)のトヤマ機工株式会社は、関連当事者であった期間の取引金額及び残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

澁谷工業(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	99.89円	1株当たり純資産額	100.87円
1株当たり当期純利益	23.86円	1株当たり当期純利益	5.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	292,033	71,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,033	71,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,240	12,231

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(澁谷工業株式会社との株式交換契約締結について) 当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、澁谷工業株式会社(以下「澁谷工業」といいます。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、平成22年6月29日の定時株主総会において株式交換契約が承認されました。</p> <p>本株式交換の結果、澁谷工業株式会社は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成22年7月28日付けで上場廃止(最終売買日は平成22年7月27日)となる予定です。</p> <p>1. 本株式交換の目的</p> <p>澁谷工業は、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM &amp; A等を積極的に行い、数年内には連結売上高1,000億円の達成を目指しております。</p> <p>しかしながら、澁谷工業の主要事業の一つであるパッケージプラント事業においては、ボトリングシステムにおいて国内トップシェアを占めているものの、ボトリングシステム以外の包装機器のシェアが低い状況にあり、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっておりました。</p> <p>このような状況の下、上記の経営課題に対処するため、澁谷工業は当社と一定の資本関係を構築することを目的に、平成21年7月8日から平成21年8月26日まで、当社の株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。本公開買付けの結果、現在、澁谷工業は当社の株式を8,979,752株(発行済株式総数に対する所有割合73.09%)保有しております。本公開買付けにより、当社は澁谷工業の連結子会社となり、平成21年7月7日付けで澁谷工業が発表した「株式会社ファブリカトヤマ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、両社は企業価値向上を図るべく日々鋭意努力しております。しかしながら、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、依然として国内の設備投資や個人消費は低迷し、政府はデフレ経済への推移を発表する等、両社の経営環境にもその影響が確実に波及しており、予断を許さない状況にあります。</p> <p>澁谷工業としては、このような経営環境の中にあっても当初予定していた当社との事業上のシナジーを享受するためには、現状の両社の関係からさらに踏み込んで、当社を完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ機動的に行っていく必要があると判断いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	<p>一方、当社としても、厳しい経営環境が続く中、澁谷工業とのシナジーを追求していくためには、澁谷工業の完全子会社となり、より緊密な関係を構築するとともに、迅速かつ機動的な意思決定を行う必要があると判断いたしました。</p> <p>両社は、上記のような認識をもとに協議・交渉を重ね、両社の更なる企業価値向上のためには、当社を澁谷工業の完全子会社とすることが最善の施策であると合意し、本株式交換を実施するに至りました。</p> <p>また、澁谷工業が当社の発行済株式総数の73.09%を保有していることも影響し、当社の株式の流動性は低下しており、本株式交換によって、当社の少数株主には当社の株式よりも流動性の高い澁谷工業の株式が割当てられることで、当社の少数株主の利益に資するものと考えております。</p> <p>2. 本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日 平成22年8月1日</p> <p>(2) 本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">澁谷工業 (株式交換完全親会社)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">当社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式 1</td> <td style="text-align: center;">普通株式 0.20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により交付する割当て数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：649,727株（予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率 当社の普通株式1株に対して、澁谷工業の普通株式0.20株を割当て交付いたします。但し、澁谷工業が保有する当社の普通株式8,979,752株については、株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>3. 澁谷工業の概要（平成22年3月31日現在）</p> <p>商号 澁谷工業株式会社 本店の所在地 石川県金沢市大豆田本町甲58番地 代表者の氏名 代表取締役会長 澁谷 亮治 代表取締役社長 澁谷 弘利</p> <p>資本金の額 11,392百万円 純資産の額 28,498百万円（連結） 26,511百万円（個別） 総資産の額 67,141百万円（連結） 55,216百万円（個別）</p> <p>事業の内容 パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業</p>		澁谷工業 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 0.20	株式交換により交付する割当て数	普通株式：649,727株（予定）	
	澁谷工業 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 0.20								
株式交換により交付する割当て数	普通株式：649,727株（予定）									

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ファブリカトヤマ	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 20.9.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.47	なし	平成年月日 25.9.30
合計	-	-	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	725,000	935,000	1.063	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,500	24,000	2.050	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,101	3,101	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	42,000	18,000	2.050	平成23年12月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,264	6,163	-	平成23年4月12日～ 平成25年8月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	840,865	986,264	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,000	-	-	-
リース債務	3,101	2,213	848	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,080,718	1,144,621	874,277	1,757,733
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	44,761	44,941	2,927	90,191
四半期純利益金額(は純 損失)(千円)	26,847	24,883	12,777	32,488
1株当たり四半期純利益金 額(は純損失)(円)	2.19	2.03	1.04	2.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	615,086	509,857
受取手形	657,995	<sup>2</sup> 578,507
売掛金	891,935	<sup>2</sup> 1,750,205
商品及び製品	-	40,870
仕掛品	447,073	124,935
原材料及び貯蔵品	11,098	9,607
前払費用	10,009	11,623
未収法人税等	-	40,802
未収消費税等	-	7,698
関係会社短期貸付金	25,000	25,000
繰延税金資産	52,284	26,932
立替金	<sup>2</sup> 50,791	<sup>2</sup> 22,490
未収入金	<sup>2</sup> 115,269	<sup>2</sup> 93,911
その他	1,208	814
流動資産合計	2,877,753	3,243,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,897,366	1,903,566
減価償却累計額	1,470,553	1,513,405
建物(純額)	426,813	390,160
構築物	74,789	75,379
減価償却累計額	63,332	65,232
構築物(純額)	11,457	10,147
機械及び装置	2,674,280	2,670,220
減価償却累計額	2,435,588	2,482,629
機械及び装置(純額)	238,692	187,590
車両運搬具	624	624
減価償却累計額	605	611
車両運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品	132,719	132,719
減価償却累計額	121,604	123,368
工具、器具及び備品(純額)	11,114	9,350
土地	165,851	165,851
リース資産	9,141	9,141
減価償却累計額	1,438	3,469
リース資産(純額)	7,703	5,672
建設仮勘定	3,375	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 865,026	768,786
無形固定資産		
商標権等	1,136	861
ソフトウェア	16,373	13,817
電話加入権	2,990	2,990
リース資産	4,073	3,151
無形固定資産合計	24,575	20,821

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,827	111,860
関係会社株式	2,000	0
賃貸不動産(純額)	<sup>3</sup> 106,344	<sup>3</sup> 104,674
関係会社長期貸付金	75,000	50,000
繰延税金資産	317,457	302,812
その他	40,429	30,647
貸倒引当金	1,075	41,075
投資その他の資産合計	647,983	558,919
固定資産合計	1,537,585	1,348,527
資産合計	4,415,339	4,591,785
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 538,920	<sup>2</sup> 647,382
買掛金	<sup>2</sup> 351,143	<sup>2</sup> 607,650
短期借入金	725,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 61,500	24,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	3,101	3,101
未払金	7,061	5,139
未払費用	43,036	39,609
未払法人税等	190,519	-
未払消費税等	51,002	-
前受金	3,176	4,226
預り金	13,996	15,264
賞与引当金	102,000	67,000
設備関係支払手形	14,196	7,129
流動負債合計	2,164,653	2,415,502
<b>固定負債</b>		
社債	210,000	150,000
長期借入金	<sup>1</sup> 42,000	18,000
リース債務	9,264	6,163
退職給付引当金	358,598	365,878
役員退職慰労引当金	89,184	105,266
長期未払金	329,793	296,730
固定負債合計	1,038,840	942,039
負債合計	3,203,494	3,357,541

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	614,280	614,280
資本剰余金		
資本準備金	62,336	62,336
資本剰余金合計	62,336	62,336
利益剰余金		
利益準備金	122,040	122,040
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,650	9,591
別途積立金	103,000	103,000
繰越利益剰余金	314,764	337,428
利益剰余金合計	550,455	572,059
自己株式	7,586	8,892
株主資本合計	1,219,486	1,239,784
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,641	5,541
評価・換算差額等合計	7,641	5,541
純資産合計	1,211,844	1,234,243
負債純資産合計	4,415,339	4,591,785



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,244,310	<sub>1</sub> 4,857,351
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	4,076,351	3,323,022
当期製品仕入高	<sub>1</sub> 1,122,364	<sub>1</sub> 917,785
合計	5,198,715	4,240,808
他勘定振替高	-	-
製品期末たな卸高	-	40,870
製品売上原価	<sub>2</sub> 5,198,715	<sub>2</sub> 4,199,937
売上総利益	1,045,594	657,413
販売費及び一般管理費	<sub>3, 4</sub> 562,205	<sub>3</sub> 468,677
営業利益	483,389	188,736
営業外収益		
受取利息	3,642	1,949
受取配当金	2,375	4,446
受取賃貸料	<sub>1</sub> 117,267	<sub>1</sub> 121,137
その他	4,302	5,345
営業外収益合計	127,587	132,878
営業外費用		
支払利息	17,361	10,496
社債利息	2,205	3,748
賃貸不動産費用	58,106	56,763
支払手数料	25,282	5,236
その他	15,788	6,071
営業外費用合計	118,743	82,316
経常利益	492,233	239,299
特別利益		
特別退職金戻入益	10,699	-
特別利益合計	10,699	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,295	-
関係会社投資損失	-	<sub>5</sub> 41,999
公開買付対応費用	-	15,443
特別損失合計	6,295	57,443
税引前当期純利益	496,637	181,855
法人税、住民税及び事業税	210,000	52,000
過年度法人税等	-	9,000
法人税等調整額	5,009	38,063
法人税等合計	215,009	99,063
当期純利益	281,628	82,791

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原料費			1,263,697	34.6	1,102,727	36.7
工場加工費						
1. 材料費	2	157,112			92,885	
2. 労務費		720,309			636,986	
3. 経費	3	1,515,006	2,392,428	65.4	1,169,173	63.3
当期総製造費用			3,656,125	100.0	3,001,772	100.0
期首仕掛品たな卸高			966,820		447,073	
合計			4,622,945		3,448,846	
期末仕掛品たな卸高			447,073		124,935	
他勘定振替高	4		99,520		888	
当期製品製造原価			4,076,351		3,323,022	

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法	産業機械事業については個別原価計算 繊維事業については総合原価計算	同左 同左
2. 労務費のうち主なもの	千円	千円
	従業員給与 414,125	従業員給与 420,169
	退職給付費用 35,963	退職給付費用 36,909
	賞与引当金繰入額 81,000	賞与引当金繰入額 54,000
3. 経費のうち主なもの	千円	千円
	減価償却費 45,667	減価償却費 42,489
	外注加工費 1,311,492	外注加工費 993,892
4. 他勘定振替高の内訳	千円	千円
	研究開発費 64,303	機械及び装置 888
	機械及び装置 35,217	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	614,280	614,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	614,280	614,280
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,336	62,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,336	62,336
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	62,336	62,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,336	62,336
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	122,040	122,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,040	122,040
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	11,644	10,650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	993	1,059
当期変動額合計	993	1,059
当期末残高	10,650	9,591
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,000	103,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	68,869	314,764
当期変動額		
剰余金の配当	36,726	61,187
固定資産圧縮積立金の取崩	993	1,059
当期純利益	281,628	82,791
当期変動額合計	245,895	22,663
当期末残高	314,764	337,428

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	305,554	550,455
当期変動額		
剰余金の配当	36,726	61,187
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	281,628	82,791
当期変動額合計	244,901	21,604
当期末残高	550,455	572,059
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,041	7,586
当期変動額		
自己株式の取得	545	1,305
当期変動額合計	545	1,305
当期末残高	7,586	8,892
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	975,130	1,219,486
当期変動額		
剰余金の配当	36,726	61,187
当期純利益	281,628	82,791
自己株式の取得	545	1,305
当期変動額合計	244,356	20,298
当期末残高	1,219,486	1,239,784
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,745	7,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,387	2,100
当期変動額合計	10,387	2,100
当期末残高	7,641	5,541
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,745	7,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,387	2,100
当期変動額合計	10,387	2,100
当期末残高	7,641	5,541
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	977,876	1,211,844
当期変動額		
剰余金の配当	36,726	61,187
当期純利益	281,628	82,791
自己株式の取得	545	1,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,387	2,100
当期変動額合計	233,968	22,398
当期末残高	1,211,844	1,234,243

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 産業機械事業の仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) (1) 以外のたな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 産業機械事業の仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) (1) 以外のたな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～12年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～12年
建物	2～50年								
機械及び装置	2～12年								
建物	2～50年								
機械及び装置	2～12年								

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当期末要支給額を計上しております。</p> <p>7.</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は818,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ155,643千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「土地賃借料」(当期5,184千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当 千円</p> <p>    建物 37,138</p> <p>    構築物 195</p> <p>    機械及び装置 35,473</p> <p>    土地 6,393</p> <hr/> <p>    計 79,200</p> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおり ます。)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">37,500</p>	<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 15,750</p> <p>売掛金 21,735</p> <p>立替金 22,418</p> <p>未収入金 92,051</p> <p>支払手形 10,897</p> <p>買掛金 90,918</p>
<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>立替金 50,733</p> <p>未収入金 114,499</p> <p>支払手形 13,423</p> <p>買掛金 99,298</p>	<p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">49,134</p>
<p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">47,464</p>	<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関3行と貸出コミットメントライン契約を締結 しております。これら契約に基づく当事業年度末の 借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000</p> <p>借入実行残高 100,000</p> <hr/> <p>差引額 900,000</p>
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関3行と貸出コミットメントライン契約を締結 しております。これら契約に基づく当事業年度末の 借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000</p> <p>借入実行残高 200,000</p> <hr/> <p>差引額 800,000</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,184,743</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75,930</td> </tr> </table>	仕入高	1,184,743	受取賃貸料	75,930	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">995,493</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">73,500</td> </tr> </table> <p>上記金額には、コマツNTC株式会社が関係会社であった期間の取引金額(仕入高 2,221千円、受取賃貸料 6,300千円)を含めております。</p>	売上高	35,700	仕入高	995,493	受取賃貸料	73,500																										
仕入高	1,184,743																																				
受取賃貸料	75,930																																				
売上高	35,700																																				
仕入高	995,493																																				
受取賃貸料	73,500																																				
<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">15,275</p>	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">3,448</p>																																				
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃保管費</td> <td style="text-align: right;">53,764</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">168,543</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,848</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,721</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,860</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">36,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> </table>	運賃保管費	53,764	役員報酬及び従業員給与	168,543	法定福利費	24,848	賞与引当金繰入額	21,000	退職給付費用	7,479	役員退職慰労引当金繰入額	14,721	地代家賃	25,860	通信交通費	36,614	減価償却費	9,440	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃保管費</td> <td style="text-align: right;">33,876</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">172,510</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,131</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,030</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">36,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,029</td> </tr> </table>	運賃保管費	33,876	役員報酬及び従業員給与	172,510	法定福利費	23,287	賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	6,333	役員退職慰労引当金繰入額	16,131	地代家賃	26,030	通信交通費	36,777	減価償却費	19,029
運賃保管費	53,764																																				
役員報酬及び従業員給与	168,543																																				
法定福利費	24,848																																				
賞与引当金繰入額	21,000																																				
退職給付費用	7,479																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,721																																				
地代家賃	25,860																																				
通信交通費	36,614																																				
減価償却費	9,440																																				
運賃保管費	33,876																																				
役員報酬及び従業員給与	172,510																																				
法定福利費	23,287																																				
賞与引当金繰入額	13,000																																				
退職給付費用	6,333																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,131																																				
地代家賃	26,030																																				
通信交通費	36,777																																				
減価償却費	19,029																																				
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,303</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	64,303	<p>5. 関係会社投資損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> </table>	関係会社貸倒引当金繰入額	40,000	関係会社株式評価損	1,999																														
一般管理費に含まれる研究開発費	64,303																																				
関係会社貸倒引当金繰入額	40,000																																				
関係会社株式評価損	1,999																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	43	4	-	48
合計	43	4	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	48	9	-	57
合計	48	9	-	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左  (2) リース資産の減価償却の方法 同左  同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	24,434	11,563	12,870	工具、器具及び 備品	24,434	16,514	7,919
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
千円				千円			
1年内 4,951				1年内 4,125			
1年超 7,919				1年超 3,793			
合計 12,870				合計 7,919			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してありま す。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してありま す。 支払リース料及び減価償却費相当額			
千円				千円			
支払リース料 4,951				支払リース料 4,951			
減価償却費相当額 4,951				減価償却費相当額 4,951			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,279</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,092</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">133,467</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,527</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,425</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,456</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">376,982</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">369,741</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	41,279	退職給付引当金	145,124	役員退職慰労引当金	36,092	長期未払金	133,467	たな卸資産評価損	12,527	関係会社株式評価損	19,425	その他有価証券評価差額金	5,195	その他	14,344	繰延税金資産小計	407,456	評価性引当額	30,473	繰延税金資産合計	376,982		千円	固定資産圧縮積立金	7,240	繰延税金負債合計	7,240	繰延税金資産の純額	369,741	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,071</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,601</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">120,086</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,149</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,188</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">340,514</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">329,745</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	27,114	退職給付引当金	148,071	役員退職慰労引当金	42,601	長期未払金	120,086	たな卸資産評価損	2,149	関係会社株式評価損	20,234	関係会社貸倒引当金繰入額	16,188	その他有価証券評価差額金	3,562	その他	7,404	繰延税金資産小計	387,414	評価性引当額	46,900	繰延税金資産合計	340,514		千円	固定資産圧縮積立金	6,520	還付事業税	4,248	繰延税金負債合計	10,768	繰延税金資産の純額	329,745
	千円																																																																				
賞与引当金	41,279																																																																				
退職給付引当金	145,124																																																																				
役員退職慰労引当金	36,092																																																																				
長期未払金	133,467																																																																				
たな卸資産評価損	12,527																																																																				
関係会社株式評価損	19,425																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,195																																																																				
その他	14,344																																																																				
繰延税金資産小計	407,456																																																																				
評価性引当額	30,473																																																																				
繰延税金資産合計	376,982																																																																				
	千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	7,240																																																																				
繰延税金負債合計	7,240																																																																				
繰延税金資産の純額	369,741																																																																				
	千円																																																																				
賞与引当金	27,114																																																																				
退職給付引当金	148,071																																																																				
役員退職慰労引当金	42,601																																																																				
長期未払金	120,086																																																																				
たな卸資産評価損	2,149																																																																				
関係会社株式評価損	20,234																																																																				
関係会社貸倒引当金繰入額	16,188																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,562																																																																				
その他	7,404																																																																				
繰延税金資産小計	387,414																																																																				
評価性引当額	46,900																																																																				
繰延税金資産合計	340,514																																																																				
	千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	6,520																																																																				
還付事業税	4,248																																																																				
繰延税金負債合計	10,768																																																																				
繰延税金資産の純額	329,745																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入の項目	0.5	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減額	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入の項目	1.9	受取配当金等益金不算入の項目	0.2	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減額	8.9	修正申告による影響額	4.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																
	%																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入の項目	0.5																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																				
評価性引当額の増減額	2.1																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																				
	%																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入の項目	1.9																																																																				
受取配当金等益金不算入の項目	0.2																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																				
評価性引当額の増減額	8.9																																																																				
修正申告による影響額	4.4																																																																				
その他	1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	99.03円	1株当たり純資産額	100.93円
1株当たり当期純利益	23.01円	1株当たり当期純利益	6.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	281,628	82,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,628	82,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,240	12,231

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(澁谷工業株式会社との株式交換契約締結について) 当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、澁谷工業株式会社(以下「澁谷工業」といいます。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、平成22年6月29日の定時株主総会において株式交換契約が承認されました。</p> <p>本株式交換の結果、澁谷工業株式会社は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成22年7月28日付けで上場廃止(最終売買日は平成22年7月27日)となる予定です。</p> <p>1. 本株式交換の目的</p> <p>澁谷工業は、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM&amp;A等を積極的に行い、数年内には連結売上高1,000億円の達成を目指しております。</p> <p>しかしながら、澁谷工業の主要事業の一つであるパッケージプラント事業においては、ボトリングシステムにおいて国内トップシェアを占めているものの、ボトリングシステム以外の包装機器のシェアが低い状況にあり、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっておりました。</p> <p>このような状況の下、上記の経営課題に対処するため、澁谷工業は当社と一定の資本関係を構築することを目的に、平成21年7月8日から平成21年8月26日まで、当社の株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。本公開買付けの結果、現在、澁谷工業は当社の株式を8,979,752株(発行済株式総数に対する所有割合73.09%)保有しております。本公開買付けにより、当社は澁谷工業の連結子会社となり、平成21年7月7日付けで澁谷工業が発表した「株式会社ファブリカトヤマ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、両社は企業価値向上を図るべく日々鋭意努力しております。しかしながら、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、依然として国内の設備投資や個人消費は低迷し、政府はデフレ経済への推移を発表する等、両社の経営環境にもその影響が確実に波及しており、予断を許さない状況にあります。</p> <p>澁谷工業としては、このような経営環境の中にあっても当初予定していた当社との事業上のシナジーを享受するためには、現状の両社の関係からさらに踏み込んで、当社を完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ機動的に行っていく必要があると判断いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	<p>一方、当社としても、厳しい経営環境が続く中、澁谷工業とのシナジーを追求していくためには、澁谷工業の完全子会社となり、より緊密な関係を構築するとともに、迅速かつ機動的な意思決定を行う必要があると判断いたしました。</p> <p>両社は、上記のような認識をもとに協議・交渉を重ね、両社の更なる企業価値向上のためには、当社を澁谷工業の完全子会社とすることが最善の施策であると合意し、本株式交換を実施するに至りました。</p> <p>また、澁谷工業が当社の発行済株式総数の73.09%を保有していることも影響し、当社の株式の流動性は低下しており、本株式交換によって、当社の少数株主には当社の株式よりも流動性の高い澁谷工業の株式が割当てられることで、当社の少数株主の利益に資するものと考えております。</p> <p>2. 本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日 平成22年8月1日</p> <p>(2) 本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">澁谷工業 (株式交換完全親会社)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">当社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式 1</td> <td style="text-align: center;">普通株式 0.20</td> </tr> <tr> <td>株式交換により交付する割当て数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：649,727株（予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率 当社の普通株式1株に対して、澁谷工業の普通株式0.20株を割当て交付いたします。但し、澁谷工業が保有する当社の普通株式8,979,752株については、株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>3. 澁谷工業の概要（平成22年3月31日現在）</p> <p>商号 澁谷工業株式会社 本店の所在地 石川県金沢市大豆田本町甲58番地 代表者の氏名 代表取締役会長 澁谷 亮治 代表取締役社長 澁谷 弘利</p> <p>資本金の額 11,392百万円 純資産の額 28,498百万円（連結） 26,511百万円（個別） 総資産の額 67,141百万円（連結） 55,216百万円（個別）</p> <p>事業の内容 パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業</p>		澁谷工業 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 0.20	株式交換により交付する割当て数	普通株式：649,727株（予定）	
	澁谷工業 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 0.20								
株式交換により交付する割当て数	普通株式：649,727株（予定）									



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ミューチュアル	158,900	73,888
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	140,297	28,760
		株式会社石川製作所	123,750	7,548
		東洋紡績株式会社	4,314	642
		伊藤忠商事株式会社	750	614
		北証パトナ株式会社	500	250
		株式会社富山銀行	250	55
		福野タウンホテル株式会社	10	0
		福野シティ開発株式会社	2	100
		計	428,773	111,860

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,897,366	6,200	-	1,903,566	1,513,405	42,852	390,160
構築物	74,789	590	-	75,379	65,232	1,899	10,147
機械及び装置	2,674,280	5,052	9,112	2,670,220	2,482,629	55,879	187,590
車両運搬具	624	-	-	624	611	6	12
工具、器具及び備品	132,719	-	-	132,719	123,368	1,764	9,350
土地	165,851	-	-	165,851	-	-	165,851
リース資産	9,141	-	-	9,141	3,469	2,031	5,672
建設仮勘定	3,375	12,432	15,807	-	-	-	-
有形固定資産計	4,958,149	24,274	24,920	4,957,503	4,188,716	104,433	768,786
無形固定資産							
商標権等	4,100	-	75	4,025	3,163	200	861
ソフトウェア	49,085	3,965	-	53,050	39,233	6,521	13,817
電話加入権	2,990	-	-	2,990	-	-	2,990
リース資産	4,611	-	-	4,611	1,460	922	3,151
無形固定資産計	60,787	3,965	75	64,678	43,857	7,644	20,821

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 増加 産業機械 組立工場空調設備更新 6,200千円  
 機械装置 増加 紡績 CE機改造 1,224千円  
 増加 紡績 粗紡機改造 1,950千円  
 ソフトウェア 増加 産業機械 生産管理システムセキュリティ強化 3,375千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,075	40,000	-	-	41,075
賞与引当金	102,000	67,000	102,000	-	67,000
役員退職慰労引当金	89,184	16,131	50	-	105,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,133
預金	
当座預金	496,737
普通預金	11,986
小計	508,723
合計	509,857

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジモリ産業株式会社	231,958
ハウス食品株式会社	93,450
オカモト株式会社	75,670
明星食品株式会社	52,500
朝日印刷株式会社	36,118
その他	88,811
合計	578,507

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	135,995
5月	137,271
6月	136,918
7月	102,877
8月	65,444
9月以降	-
合計	578,507

c. 売掛金

相手先	金額(千円)
日清食品株式会社	387,855
大紀商事株式会社	331,153
株式会社クレハ	318,430
大日本印刷株式会社	118,455
椿本興業株式会社	88,354
セーラー万年筆株式会社	83,475
日本エクスラン工業株式会社	93,104
その他	329,376
合計	1,750,205

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
891,935	5,100,213	4,241,944	1,750,205	70.8	95

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
紡績製品	40,870
合計	40,870

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
産業機械	124,935
合計	124,935

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
産業機械原材料	9,607
合計	9,607

固定資産

a. 繰延税金資産

繰延税金資産は、302,812千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ボッシュ株式会社	49,875
菱越電機株式会社	41,956
株式会社三田商会	31,238
淀川機械株式会社	18,505
T H K 株式会社	18,157
その他	487,649
合計	647,382

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	97,947
5月	124,625
6月	180,760
7月	244,050
8月	-
9月以降	-
合計	647,382

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ファブリカセンイ	90,918
日本エクスラン工業株式会社	59,368
半田紡績株式会社	35,141
株式会社ヤナギハラメカックス	33,184
菱越電機株式会社	25,900
その他	363,135
合計	607,650

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社三井住友銀行	340,000	運転資金	平成22年6月30日	担保なし
株式会社北國銀行	200,000	"	平成22年4月30日	"
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000	"	平成22年6月30日	"
中央三井信託銀行株式会社	75,000	"	平成22年4月30日	"
その他	160,000	"	平成22年4月30日	"
合計	935,000			

固定負債

a. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ. 退職給付債務	543,043
ロ. 年金資産	177,164
ハ. 未積立退職給付債務(イ-ロ)	365,878
ニ. 退職給付引当金	365,878

b. 長期未払金

区分	金額(千円)
退職給付確定支給額	296,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fabrica.co.jp/">http://www.fabrica.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)平成22年6月30日より株主名簿管理人を大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月27日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月10日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ファブリカトヤマ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本雅春  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファブリカトヤマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファブリカトヤマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ファブリカトヤマ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽津隆弘  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(5)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、澁谷工業株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で澁谷工業株式会社と株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファブリカトヤマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファブリカトヤマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井 隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井 隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽津 隆弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針」7.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、澁谷工業株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で澁谷工業株式会社と株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。